

ふるさと納税に関する現況調査結果



平成29年7月4日

自治税務局市町村税課

○概要

ふるさと納税の直近の実績等を把握するため、調査を実施（実績は平成28年度決算見込の状況）

○対象

全ての地方団体（1,788団体）

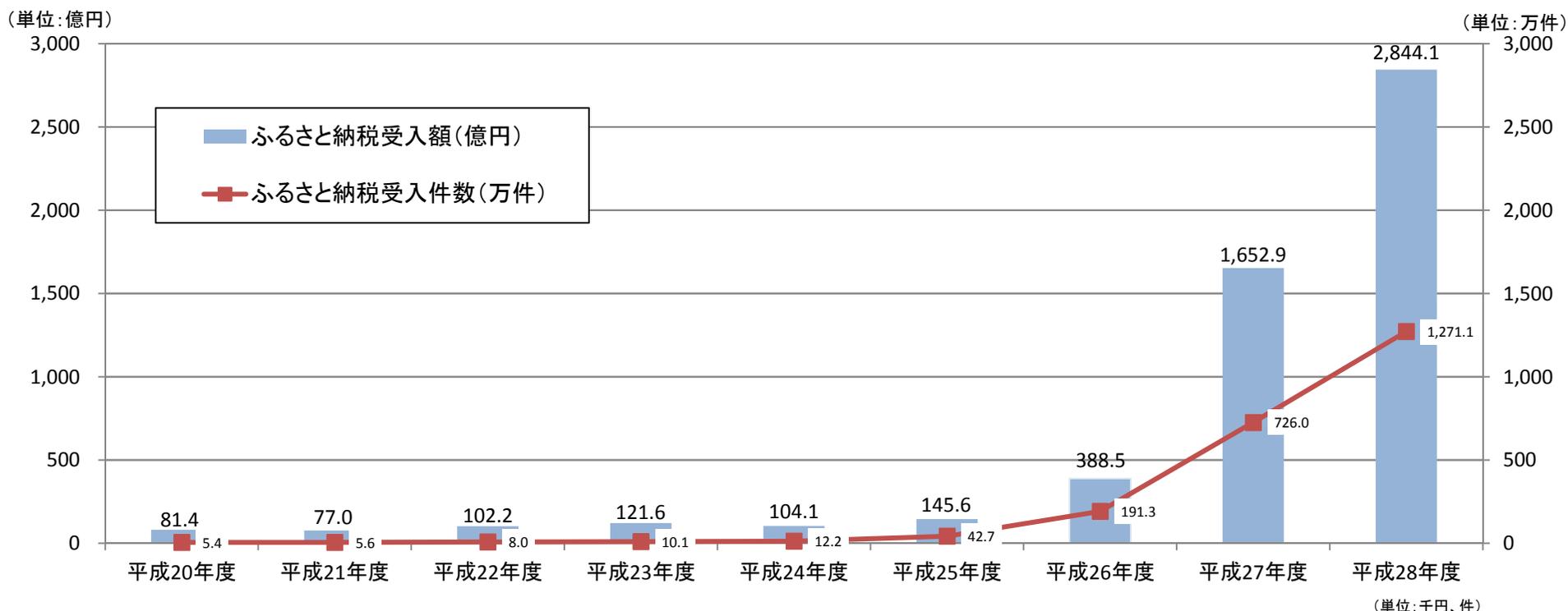
※都道府県：47団体、市区町村：1,741団体

（留意事項）

- ・ 項目によっては回答のない団体もあること、また、複数回答としている項目もあることから、各回答の合計（団体数）は、全団体数（1,788団体）と一致しない。
- ・ 調査結果中表記の％は、全団体（1,788団体）に占める割合を示している。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 平成28年度の実績は、約2,844億円(対前年度比:約1.7倍)、約1,271万件(同:約1.8倍)。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受入額	8,139,573	7,697,723	10,217,708	12,162,570	10,410,020	14,563,583	38,852,167	165,291,021 (28,674,022)	284,408,875 (50,123,497)
受入件数	53,671	56,332	79,926	100,861	122,347	427,069	1,912,922	7,260,093 (1,476,697)	12,710,780 (2,566,587)

- ※ 全地方団体(都道府県及び市区町村)を対象に調査を実施。
- ※ 受入額及び受入件数については、各地方団体で「ふるさと納税」と整理しているもの(法人からの寄附を含む地方団体もあり)。
- ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
- ※ 「平成27年度」及び「平成28年度」の欄のうち、()内の数値はふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績(把握している限りのデータを回答している地方団体もあり)。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別)

○ 都道府県(域内市区町村分も含む。)別のふるさと納税の受入額及び受入件数の推移は、下記のとおり。

(単位:百万円、件)

都道府県名	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
北海道	954	5,222	1,225	5,574	675	6,708	901	8,254	794	13,033	1,591	48,406	4,338	248,679	15,036	880,689	27,124	1,633,764
青森県	46	389	55	399	39	418	92	610	88	701	79	1,960	293	9,200	811	45,758	2,015	99,973
岩手県	125	654	160	688	178	899	2,871	9,463	594	5,538	367	4,692	579	23,712	2,381	147,461	3,040	175,205
宮城県	53	578	97	648	155	1,629	763	6,814	300	3,324	359	5,192	774	25,373	1,907	94,761	2,160	96,621
秋田県	81	811	52	719	68	655	62	724	75	864	105	2,604	328	21,369	1,408	79,999	1,650	87,157
山形県	83	1,253	60	1,415	124	1,936	76	2,084	136	4,294	318	21,579	2,872	208,818	13,908	735,418	22,533	1,155,037
福島県	137	946	91	1,022	132	1,094	1,139	7,301	414	3,848	459	3,756	581	13,604	1,422	36,606	1,709	55,744
茨城県	236	1,552	47	640	86	594	212	1,008	190	666	127	3,922	520	40,652	4,088	217,648	7,325	325,015
栃木県	265	596	61	483	57	440	104	444	196	504	105	552	431	8,065	1,205	42,566	1,419	49,216
群馬県	83	726	69	689	124	798	105	530	119	796	532	2,251	730	17,528	2,935	82,638	4,869	136,952
埼玉県	61	650	69	875	102	1,068	197	1,164	114	1,717	312	5,434	343	21,549	1,458	57,903	2,626	85,693
千葉県	227	490	124	1,332	317	3,072	245	1,703	338	974	288	2,176	394	12,584	3,167	79,550	6,419	172,780
東京都	1,448	505	1,225	1,089	3,038	955	1,206	721	1,739	1,048	1,383	2,240	1,128	4,242	1,243	9,381	871	14,426
神奈川県	277	712	486	1,448	301	1,058	295	801	358	2,256	373	6,937	1,068	13,966	1,961	40,665	4,970	109,671
新潟県	152	1,976	111	1,047	90	1,197	129	1,495	187	1,899	231	6,926	495	21,449	2,304	98,159	4,337	190,667
富山県	69	576	49	317	47	319	51	333	47	417	54	899	123	3,971	297	11,205	533	21,558
石川県	53	606	60	1,478	49	483	43	473	48	589	61	1,467	234	8,050	928	29,527	1,728	60,314
福井県	91	995	82	1,034	89	1,047	79	918	90	902	101	993	109	2,135	553	18,423	1,269	57,297
福山県	62	558	73	611	79	621	83	695	81	834	119	1,441	363	28,907	1,602	85,602	2,678	125,526
長野県	303	1,925	210	1,615	163	1,675	193	2,086	299	2,773	834	21,437	2,090	102,895	10,456	318,889	19,001	452,520
岐阜県	180	575	224	482	176	524	103	502	203	1,018	376	12,874	553	31,653	1,954	90,780	5,215	206,058
静岡県	31	389	64	511	50	838	66	1,237	68	1,860	151	7,782	1,241	55,759	9,430	373,037	17,636	695,542
愛知県	118	2,650	145	1,342	174	8,468	203	6,133	406	1,875	407	18,556	488	41,299	2,162	96,224	4,096	143,268
三重県	59	368	164	463	67	851	78	1,154	74	2,939	226	12,338	654	39,293	2,272	95,971	3,156	95,274
滋賀県	63	576	67	737	46	1,230	128	1,150	46	1,227	66	2,004	393	15,105	1,638	45,667	3,037	67,827
京都府	57	1,021	65	1,136	98	2,213	67	3,716	117	2,652	108	2,409	263	3,561	1,285	13,561	1,197	37,911
大阪府	396	4,956	411	5,403	447	3,411	324	3,482	545	4,893	685	13,105	1,097	41,789	3,642	106,233	7,331	316,487
兵庫県	319	3,585	360	4,032	1,463	4,313	317	4,695	359	6,407	466	15,450	1,551	77,642	4,462	175,440	6,730	262,164
奈良県	101	1,718	73	1,883	73	2,256	75	2,704	167	3,772	191	5,571	170	8,785	785	27,529	933	35,921
和歌山県	58	366	51	439	107	607	70	664	117	966	111	4,355	430	25,775	1,753	96,679	3,633	227,270
鳥取県	77	620	65	1,419	109	4,284	116	5,854	235	15,643	1,120	78,579	2,159	151,147	3,438	200,465	3,540	187,993
島根県	83	1,545	82	1,277	75	1,957	102	2,728	155	5,637	352	23,384	1,300	86,379	3,209	183,609	3,440	171,822
岡山県	168	650	49	536	52	526	88	617	62	752	96	2,089	425	21,035	4,549	125,622	6,325	185,199
広島県	685	655	288	910	113	1,226	93	1,374	149	1,997	119	3,722	569	8,812	1,270	37,156	1,979	53,911
山口県	95	1,612	71	1,928	68	3,012	89	3,281	76	4,059	115	7,191	400	25,747	1,139	55,103	1,663	70,450
徳島県	80	455	71	481	92	541	102	605	94	768	107	1,892	119	4,762	256	13,621	602	31,867
香川県	80	532	40	429	50	415	44	329	67	398	45	542	107	2,529	733	31,751	2,139	122,515
愛媛県	56	1,164	84	1,988	73	1,745	72	2,158	102	3,373	200	8,820	677	36,123	2,276	113,433	2,459	124,741
高知県	62	764	58	715	55	951	69	1,330	80	2,755	196	8,466	727	53,707	4,616	271,961	7,437	483,018
福岡県	62	1,414	185	1,121	99	1,572	384	1,735	243	2,424	220	9,638	578	33,375	5,473	210,246	9,528	480,910
佐賀県	70	617	152	334	35	545	110	761	51	1,280	309	11,075	1,812	76,289	9,662	426,805	17,763	972,915
長崎県	48	616	80	534	114	584	83	803	180	754	134	2,993	1,769	46,682	8,245	300,396	8,317	333,381
熊本県	67	1,235	104	1,358	93	1,348	98	1,186	120	1,650	133	2,957	251	11,250	1,179	50,508	8,047	273,637
大分県	28	298	40	254	36	268	41	274	84	311	116	2,843	211	11,298	2,029	66,502	4,164	131,241
宮崎県	41	545	40	604	210	5,894	62	1,219	70	2,075	326	18,009	2,304	138,263	10,328	618,262	20,602	1,225,401
鹿児島県	187	2,502	200	2,231	202	2,314	210	2,483	207	2,793	257	4,044	593	25,195	7,451	293,608	13,501	608,012
沖縄県	63	523	58	662	126	1,367	120	1,066	127	1,092	132	1,517	218	2,920	986	27,076	1,664	60,909
合計	8,140	53,671	7,698	56,332	10,218	79,926	12,163	100,861	10,410	122,347	14,564	427,069	38,852	1,912,922	165,291	7,260,093	284,409	12,710,780

ふるさと納税の受入額及び受入件数(受入額の上位20団体)

平成28年度

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
宮崎県	都城市	7,333	528,242
長野県	伊那市	7,205	59,084
静岡県	焼津市	5,121	231,244
宮崎県	都農町	5,009	257,268
佐賀県	上峰町	4,573	272,265
熊本県	熊本市	3,686	69,473
山形県	米沢市	3,531	35,574
大阪府	泉佐野市	3,484	216,651
山形県	天童市	3,358	201,925
北海道	根室市	3,307	165,797
千葉県	勝浦市	2,973	39,344
長野県	小谷村	2,762	43,479
岡山県	備前市	2,744	31,735
静岡県	藤枝市	2,649	70,135
長崎県	佐世保市	2,615	101,649
大分県	国東市	2,493	55,414
山形県	寒河江市	2,327	94,685
鹿児島県	志布志市	2,253	99,269
北海道	上士幌町	2,125	95,107
高知県	奈半利町	2,040	106,535

平成27年度

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
宮崎県	都城市	4,231	288,338
静岡県	焼津市	3,826	138,903
山形県	天童市	3,228	181,295
鹿児島県	大崎町	2,720	63,731
岡山県	備前市	2,716	33,746
長崎県	佐世保市	2,648	115,534
長崎県	平戸市	2,600	46,736
長野県	伊那市	2,583	30,406
佐賀県	上峰町	2,130	95,763
島根県	浜田市	2,094	106,266
山形県	米沢市	1,958	29,162
千葉県	大多喜町	1,855	16,691
福岡県	久留米市	1,759	31,046
長野県	飯山市	1,722	65,798
北海道	上士幌町	1,537	75,141
佐賀県	小城市	1,484	46,222
宮崎県	綾町	1,380	84,949
山形県	寒河江市	1,372	56,233
高知県	奈半利町	1,350	63,377
北海道	根室市	1,290	56,607

【参考】被災地への支援の状況(主な例)

平成28年度受入額:熊本県 796百万円(対前年度 7.6倍) 熊本県内市町村 7,250百万円(対前年度 6.8倍)
 新潟県糸魚川市 452百万円(対前年度11.1倍)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数が増加した主な理由として、「使途、事業内容の充実」及び「震災・災害への支援」と回答した団体が大きく増加。

		昨年度結果
返礼品の充実	1,021団体(57.1%)	1,017団体
ふるさと納税の普及、定着	1,020団体(57.0%)	999団体
収納環境の整備(クレジット納付、電子申請の受付等)	747団体(41.8%)	766団体
HP等の広報の充実	580団体(32.4%)	588団体
平成27年度における制度拡充(ふるさと納税枠の倍増、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)	538団体(30.1%)	791団体
使途、事業内容の充実	169団体(9.5%)	122団体
震災・災害への支援	90団体(5.0%)	42団体

- ふるさと納税を募集する際に各地方団体が工夫している取組として、「ふるさと納税の用途の明確化や選択できる事業の充実」及び「各種イベントでのPR、呼びかけ」と回答した団体が大きく増加。

		昨年度結果
インターネットの活用、パンフレットの作成など広報の充実	1,454団体(81.3%)	1,390団体
返礼品の充実、PR	1,283団体(71.8%)	1,108団体
コンビニ納付やクレジットカード納付などの納付方法の充実	936団体(52.3%)	752団体
過去にふるさと納税をしてくれた方への呼びかけ、同窓会や県人会などにおける呼びかけ	776団体(43.4%)	697団体
ふるさと納税の用途の明確化や選択できる事業の充実	628団体(35.1%)	481団体
各種イベントでのPR、呼びかけ	562団体(31.4%)	428団体

ふるさと納税を募集する際の用途の選択

○ ふるさと納税を募集する際の用途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

- ・選択できる 1,649団体(92.2%)
- ・選択できない 134団体(7.5%)

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

- ・分野を選択できる 1,587団体(88.8%)
- ・具体的な事業を選択できる 200団体(11.2%)

○ 選択できる分野について、主なものは下記のとおり。

教育・人づくり	1,308団体	スポーツ・文化振興	1,078団体
健康・医療・福祉	1,278団体	まちづくり・市民活動	1,008団体
子ども・子育て	1,187団体	観光・交流・定住促進	933団体
環境・衛生	1,166団体	安心・安全・防災	685団体
地域・産業振興	1,161団体	災害支援・復興	136団体

ふるさと納税を募集する際に選択可能としている事業の具体例

○ ふるさと納税の用途について、地域の実情に応じて創意工夫を図り、明確化することで、事業の財源を確保した具体例は、下記のとおり。

該当する分野(団体数)	事業例	左記事業の具体的な取組内容
まちづくり・市民活動 (51団体)	過疎地における交通手段の確保	NPO法人が行っている公共空白地有償運送の運行エリア拡大のため、新規車両を購入
スポーツ・文化振興 (67団体)	トップアスリートと子どもたちをスポーツでつなぐ	ホームタウンチームの選手やコーチ等から直接スポーツを教えてもらう
健康・医療・福祉 (39団体)	小児筋電義手バンクへの応援プロジェクト	小児筋電義手(※)バンクを設立・運営し、訓練用筋電義手の確保・貸出等を行う ※筋肉が収縮するときに生じる筋電位を利用して、本人の意思で指を動かせる電動の義手
環境・衛生 (53団体)	100平方メートル運動の森・トラスト	国立公園内の開拓跡地に原生の森を再生する
教育・人づくり (65団体)	こどもたちに本を贈ろうプロジェクト	子どもたちの豊かでグローバルな感性を育むため、市内小中学校に英語図書などを購入
子ども・子育て (46団体)	あかちゃんの駅事業	子どもを連れていても気軽に安心して外出できる安全で快適な生活環境のため、おむつ替え、授乳ができるスペースの確保やミルク用のお湯を提供
地域・産業振興 (52団体)	アワビ・サザエを未来に残す！漁獲を安定させ全国の食卓に届けたい。	減少しているアワビ・サザエの水揚量を確保し、一次産業を活性化させるため、アワビ・サザエの稚貝を放流
観光・交流・定住促進 (86団体)	田んぼアートに関する事業	田んぼに色の異なる稲で絵を描く「田んぼアート」を開催
安心・安全・防災 (13団体)	消防救急基金	消防救急活動の充実(救急車で使用する点滴や気道を確保する資器材などの購入)
災害支援・復興 (14団体)	熊本城災害復旧支援金、「復興城主」制度	熊本地震により甚大な被害を受けた熊本城の復旧(城主証や城主手形を交付)
その他 (43団体)	いわての学び希望基金	津波・震災孤児、遺児への支援や、被災した地域の子どもの修学の支援、教育の充実等の事業

- ふるさと納税の活用事業について、ふるさと納税の充当額が多い事業の分野として、「教育・人づくり」及び「子ども・子育て」と回答した団体が多かった。

昨年度結果

教育・人づくり	660団体	568団体
子ども・子育て	605団体	438団体
健康・医療・福祉	538団体	486団体
地域・産業振興	395団体	336団体
環境	357団体	340団体
観光・交流・定住促進	329団体	265団体
まちづくり・市民活動	260団体	267団体
スポーツ・文化振興	251団体	247団体
安心・安全・防災	164団体	142団体
災害支援・復興	57団体	33団体

○ ふるさと納税受入団体が考えているふるさと納税の活用事業の主な効果として、「子育て支援等福祉施策の充実」及び「教育関係事業の充実」と回答した団体が多かった。

○子育て支援等福祉施策の充実 404団体

【具体例】

- ・ 地域子育て支援センターにて開催される親子教室や、乳幼児が楽しく過ごせる遊び場を充実させることで、より多くの子育て家庭の来訪を促し、親子の関わりだけでなく、母親同士・子供同士の交流が生まれた。

○教育関係事業の充実 376団体

【具体例】

- ・ 市内の小・中学校において、各7台ずつのタブレット端末、各1台ずつの電子黒板等を配備することにより、ICT教育の取組を推進した。

○地域産業の振興 216団体

【具体例】

- ・ 産業支援補助金を創設し、創業時の支援により市内で新たに4人が創業するとともに、販路拡大への支援により、約20事業所が業績を伸ばした。

○地域のイメージ向上 210団体

【具体例】

- ・ ベビーボックス(育児グッズの詰め合わせ)を贈る事業について、市民に子育てすることの新たな魅力を伝え、市外の方にPRもできるシティプロモーションのツールともなった。

○移住・交流人口の増加 185団体

【具体例】

- ・ 新規就農者の増加促進のため、システム化されたハウス施設整備を実施することにより、就農予定者が4名移住した。

○災害の復旧・復興 44団体

【具体例】

- ・ 関東・東北豪雨による水害の被災者に対する訪問や相談事業に活用し、被災者の生活に対する不安の解消に努めた。10

- ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表の両方を公表している団体が増加している。
- 寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況や成果について報告している団体は、全団体の1/4程度となっている。

公表の状況

		昨年度結果
受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,040団体(58.2%)	955団体
受入額実績は公表しているが、活用状況(事業内容等)は公表していない	450団体(25.2%)	462団体
活用状況(事業内容等)は公表しているが、受入額実績は公表していない	30団体(1.7%)	30団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	268団体(15.0%)	332団体

寄附者への報告の状況

寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	433団体(24.2%)
--------------------------------------	--------------

ふるさと納税に係る返礼品送付の状況

○ 各地方団体の返礼品の送付の有無は、下記のとおり。

		昨年度結果
返礼品を送付している	1,684団体 (94.2%)	1,618団体
返礼品を送付していない	104団体 (5.8%)	168団体

○ 返礼品を送付していない地方団体において、感謝状の贈呈や広報誌への氏名掲載などを行っている地方団体は、下記のとおり。

感謝状の贈呈や広報誌への氏名掲載などを行っている	81団体 (4.5%)
--------------------------	--------------

○ 返礼品を送付していない地方団体における検討状況は、下記のとおり。

今後の返礼品送付を検討中	43団体 (2.4%)
現時点では、返礼品の送付は検討していない	61団体 (3.4%)

ふるさと納税の募集や受入等に伴う経費

○ ふるさと納税の募集や受入等に伴う経費(平成28年度)の全団体合計額については、下記のとおり。

(単位:百万円)

区分	金額	金額 (昨年度結果)
返礼品の調達に係る費用	109,081	63,262
返礼品の送付に係る費用	15,021	4,262
広報に係る費用	3,114	1,412
決済等に係る費用	5,159	1,810
事務に係る費用、その他	16,138	8,511
合計	148,513	79,258

【参考】ふるさと納税の受入額に対する返礼品の調達に係る費用の比率

109,081百万円/284,409百万円=38.4% (昨年度結果:38.3%)